

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年3月2日
支出負担行為担当官
東京法務局長 山西 宏紀

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名 Web会議（人権擁護委員組織体）システム用機器等供給契約
- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (3) 納入場所 仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 契約日から令和3年3月24日（水）まで
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33年度（令和1・2・3年度）法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するも者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所及び入札説明書等の配布場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び入札説明書等の配布場所
東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎6階
東京法務局総務部会計課用度係 担当：矢口
(TEL：03-5213-1259 ダイヤリン・FAX：03-5213-1377)

(2) 配布期間

令和3年3月2日（火）から令和3年3月9日（火）の午前8時30分から午後5時15分まで（土、日、祝祭日及び平日の正午から午後1時までを除く。）上記(1)の場所において交付する。

5 入札説明会

開催しない。

6 質問書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

令和3年3月4日（木）午後5時15分まで

(2) 提出場所

前記4(1)のとおり。

(3) 提出方法

書面（適宜の様式）で持参，郵送又はFAXのいずれかにより行うものとする。
なお，提出に際しては，事前に電話連絡を行うこと。

(4) 回 答

令和3年3月5日（金）午後5時15分までに，適宜の方法で回答する。

7 事前提出書類の提出期限及び提出場所等

令和3年3月9日（火）午後5時15分までに，次の書面を前記4(1)の問合せ先に郵送又は持参により提出すること。

なお，提出期限は，後記8の入札書の提出期限と異なるので注意すること。

また，郵送により提出する場合は，追跡可能な方法（書留郵便等）を利用し，期限までに到達するよう送付すること。ただし，電子調達システムを利用して入札に参加する者は，次の(1)の書類を同システムにより提出するものとする。

おって，提出のあった書類については，当局が審査を行い，合格した者を入札参加資格を有する者とする。審査の結果は，令和3年3月10日（水）午後5時15分までに別途連絡する。

(1) 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し

(2) 契約の相手方として不適当な者及び契約の相手方として不適当な行為をする者でない者であることを証する「誓約書(役員等名簿添付)」

(3) 「履行証明書」

本件仕様に基ついたシステム用機器等について，その品名・機能等具体的な内容が分かる適宜の様式による機能証明書（各機能についての対照表を別途作成の上，製品カタログ等（マーカー等で印をする）をもって同証明書とすることができる。）を添付する。

(4) 見積書（定価ベースに基づき，かつ内訳が記載されたもの）

(5) 紙入札方式による入札参加申請書

8 入札書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

令和3年3月11日（木）午後5時15分まで

(2) 提出場所

前記4(1)の場所又は電子調達システム

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和3年3月12日（金）午前10時00分から

(2) 場所

九段第2合同庁舎6階東京法務局専用会議室又は電子調達システム

10 入札保証金及び契約保証金

免除

11 その他

(1) 契約手続において使用する言語等

約手続において使用する言語は日本語，通貨は日本円，時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) 詳細は入札説明書等による。

以 上